

# 日本の地方移住政策について

- その背景と京都の取り組み事例 -

2019年 3月

京都産業大学  
現代社会学部  
木原ゼミ

## はじめに

このレポートは京都産業大学現代社会学部木原ゼミ一期生が、日本における地方移住政策における背景や現状を知り、今後のゼミ活動の議論の土台とするため、調査し、まとめたものである。

第1章ではまず近年日本において地方圏への移住が促進されるようになった背景を調査した。人口減少問題に始まり、それに付随して発生した消滅可能性都市と空き家問題を取り上げ、現状の課題や将来の展望をデータから分析する。

第2章では京都府での取り組みを例に、実際に行われている移住政策を紹介していく。京都府全体の取り組みに始まり、京都府内の各市の取り組み、そして各地域ごとの取り組みに至るまで様々な規模、視点から移住政策を調査した。

## 執筆者（五十音順）

大澤 穂高	第1章, 2
大谷 きえ	第2章, 1(1)-(4)
近藤 雅紀	第1章, 1
栄 拓磨	第2章, 2(6)
佐々木 佳乃	第2章, 2(8)-(9)
菅原 大輔	第2章, 1(1)
田中 里奈	第1章, 3
友田 紫己	第2章, 2(6)
福重 真由	第2章, 2(1)-(5), (7)

# 目次

## 第1章 日本の移住を取り巻く社会問題 . . . . . 4～11

1. 人口減少 . . . . .	4
(1)減少し続ける日本の人口 . . . . .	4
(2)経済と人口 . . . . .	5
2. 消滅可能性都市 . . . . .	7
(1)消滅可能性都市とは何か . . . . .	6
(2)原因その①少子化 . . . . .	6
(3)原因その②極点社会 . . . . .	7
(4)問題の根源 . . . . .	8
3. 日本の空き家問題 . . . . .	9
(1)空き家問題とは . . . . .	9
(2)空き家の危険性 . . . . .	9
(3)日本で一番空き家の多い山梨県 . . . . .	10
(4)空き家の種類 . . . . .	10
(5)山梨県の取り組み . . . . .	10
(6)日本で一番空き家の少ない宮城県 . . . . .	11
(7)空き家を取り壊さない理由 . . . . .	11

## 第2章 京都の移住・定住政策 . . . . . 12～20

1. 京都府の移住・定住政策 . . . . .	12
(1)京都移住コンシェルジュ . . . . .	12
(2)就職支援体制 . . . . .	13
(3)体験型プログラムの実施 . . . . .	13
(4)空き家を活用した移住促進 . . . . .	13
2. 各市と各行政区の移住・定住政策 . . . . .	14
(1)京都市の人口推移 . . . . .	14
(2)京都市の政策の特徴 . . . . .	15
(3)京都市の空き家対策 . . . . .	15
(4)住むなら京都 . . . . .	15
(5)他の市の取り組み . . . . .	15
(6)過去に行われた特徴ある取り組み . . . . .	16
(7)より効果的な移住政策 . . . . .	18
(8)行政区の政策 . . . . .	18
(9)町村の政策 . . . . .	18

## 参考文献 . . . . . 21～23

# I 日本の移住を取り巻く社会問題

## 1. 人口減少

### (1)減少し続ける日本の人口

世界的に見れば人口は増加し続けている。しかし日本の人口はここ数年減少傾向にある。地方圏が、都会部が、という話以前に日本全体から人口が減少しているのだ。

図1の総務省の人口推計調査によると、日本の人口は2013年を境に減少し続けている。総務省の予想では2045年には約1億人、2060年には9000万人を下回るという。

それに伴い、生産年齢人口も大きく減少することが予想されている。図2の総人口の将来推計によると2060年には国民の約半分が生産年齢となる一方で、約40%もの割合を高齢者が占めるとしている。

図1

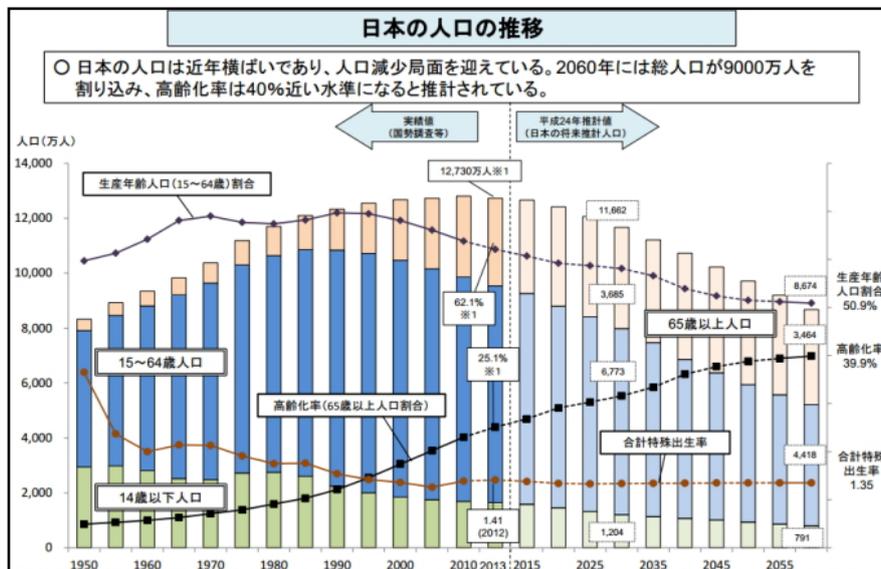
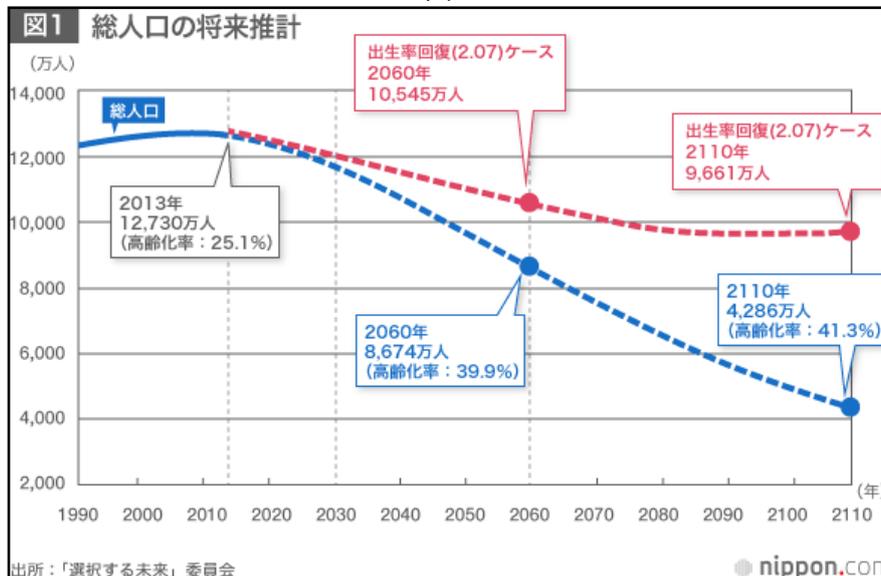


図2



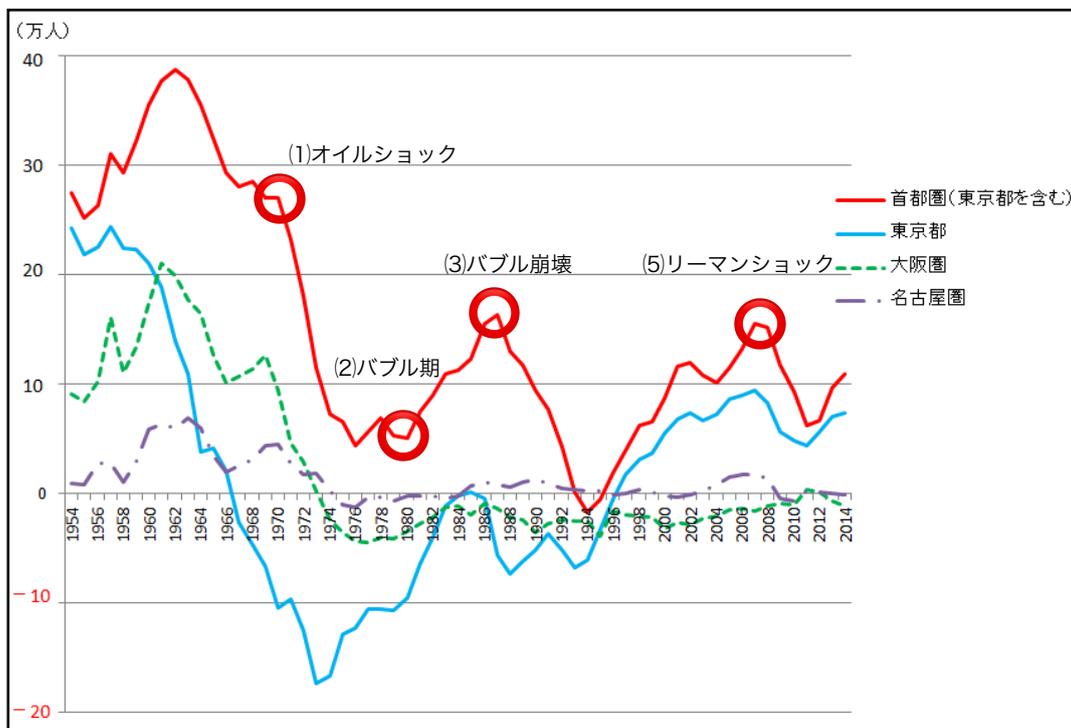
## (2)経済と人口

図3をもとに人口移動の歴史を辿ってみよう。この図によれば戦後、地方に疎開していた人々が経済復興とともに首都圏に戻っている。高度経済成長に伴って転入者の数も増加している。地方在住の団塊世代の多くが進学・就職を機に三大都市圏に移り住んだためである。日本経済の振幅に比例して人口推移の加速・鈍化が繰り返されてきたことが分かる。

首都圏の人口シェアの拡大は、(1)1970年代前半のオイルショックで鈍化、(2)1980年代後半のバブル期に加速、(3)1990年代のバブルの崩壊とともに再び鈍化、(4)2000年代に入り勢いを取り戻し、(5)2000年代後半のリーマンショックで再び鈍化、という過程を辿っている。このように首都圏の人口シェアと経済成長との相関はきわめて高いと言える。

以上のことから日本の首都圏は人口集積のメリットを活かしながら日本経済を牽引してきたということがわかった。人がいなければ経済は成り立たない。人口が減少することは働き手が減少するという。人口減少は経済力の鈍化にも直結する重要な課題である。

図3



## 2. 消滅可能性都市

### (1)消滅可能性都市とは何か

前項でも取り上げた通り、日本の人口は急速に減少している。住む人が減るだけでなく、若者が大都市圏へ流れることで、経済力、労働力、出生数など、あらゆる点で地域間格差が拡大している。そうして、いま日本の約半数の自治体が消滅の危機を迎えている。

公益財団法人日本生産本部が発足させた日本創成会議、その座長を務める増田寛也氏は著書『地方消滅』の中で次のように「消滅可能性都市」を定義している。

「人口が減り続け、やがて人が住まなくなれば、その地域は消滅する。では、〈地域の消滅可能性〉は、いかなる指標で測ることができるだろうか（中略）ここではより簡便な指標として人口の再生産を中心的に担う〈二〇～三九歳の女性人口〉そのものを取り上げてみる。（中略）二〇一〇年から四〇年までの間に〈二〇～三九歳の女性の人口〉が5割以下に減少する市区町村数は、八九六自治体、全体の四九・八%にも昇る結果となった。本書では、これら八九六の自治体を〈消滅可能性都市〉とした。」

本項は増田寛也氏が著した『地方消滅』を参考に、人口減少による弊害について論じるため、上記と同一の定義をもって「消滅可能性都市」という単語を用いることとする。

### (2)原因その①少子化

人口減少の原因の一つは出生数が減少することで起こる「少子化」である。未婚化や晩婚化という「結婚行動」の変化と「出生力（夫婦一組当たりの出生児数）」の低下によりその問題が生じている

図4の厚生労働省HP人口動態統計を参照すると、出生数が減少していることは一目瞭然である。注目すべき点は1971年から1974年に起きた第二次ベビーブームである。この時生まれた「団塊ジュニア」と呼ばれる人たちは2018年時点で44歳から47歳である。これ以降、若い女性の数は減少し続けている。

図4

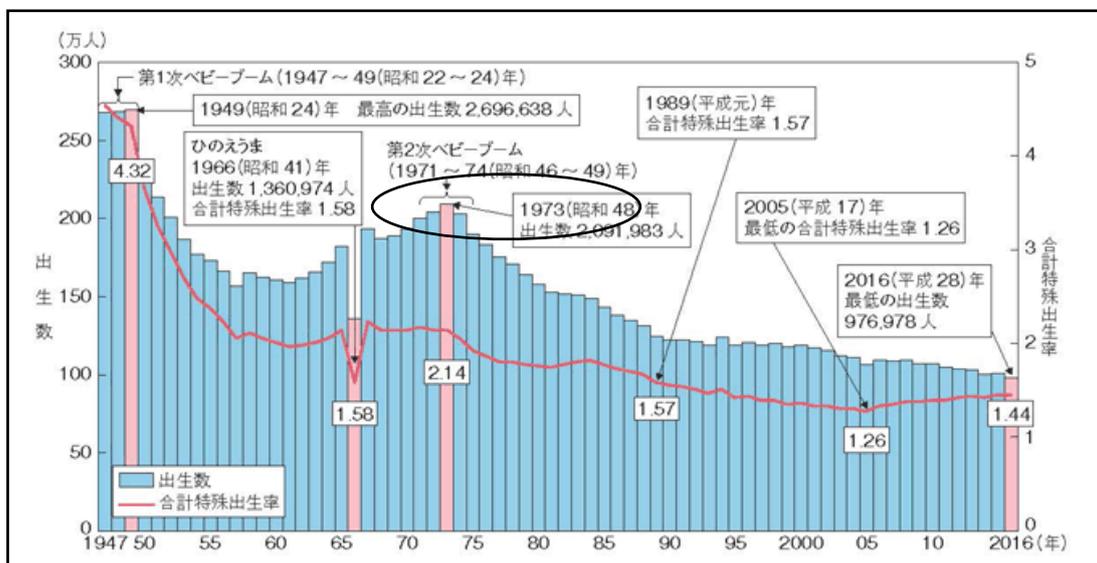


図5は2016年と2017年の出生数を比較したものである。第二次ベビーブームでたくさんの女性が生まれたにもかかわらず、現在も出生数は減少し続けている。このままだと若い女性の数は減少し、出生率も下がり続ける一方である。

図5

	実数 (人、胎、組)			率 <sup>1)</sup>		平均発生間隔	
	平成29年	平成28年	対前年増減	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
出生	946 065	976 978	△ 30 913	7.6	7.8	33s	32s
男	484 449	501 880	△ 17 431	8.0	8.2	1m 5s	1m 3s
女	461 616	475 098	△ 13 482	7.2	7.4	1m 8s	1m 7s

### (3)原因その②極点社会

『地方消滅』の中にこんな記述がある。

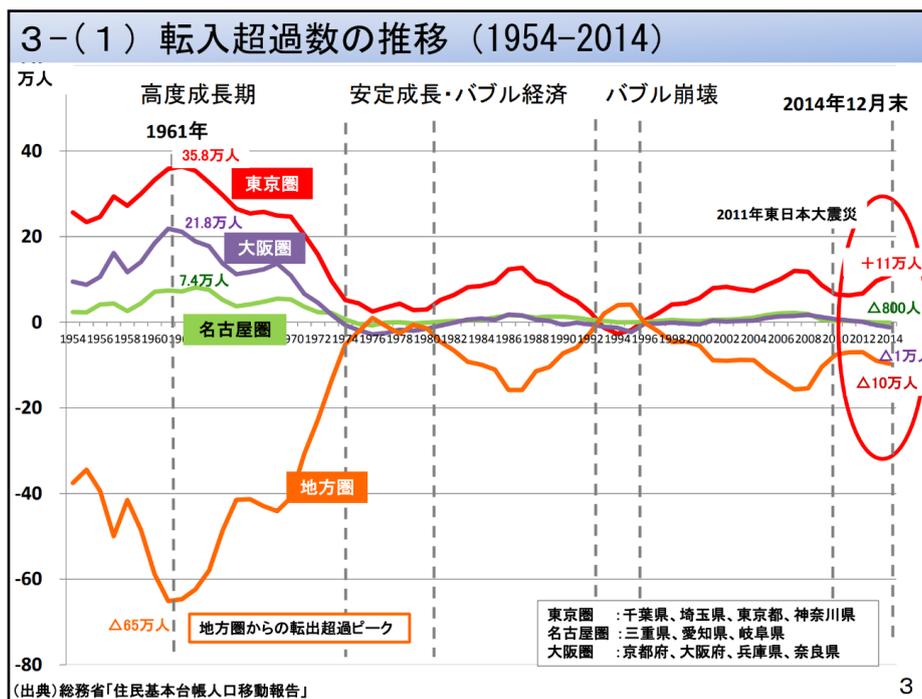
「(人口移動に関して)まるで、東京圏をはじめとする大都市圏に日本全体の人口が吸い寄せられ、地方が消滅していくかのようなのである。その結果現れるのは、大都市圏という限られた地域に人々が凝集し、高密度の中で生活している社会である。これを我々は〈極点社会〉と名付けた。」

日本では人口減少に加えてこの極点社会現象も起きている。大都市圏に移動している人口の多くが「若年層」である。子どもを産み、出生数を上昇させる「人口再生力」が大都市圏に流出することで、地方圏では急速に人口減少が起きている。

大都市圏へ移動した「人口再生力」は大半が家庭を持つことなく年を重ねていくこととなる。結婚しづらい環境に加えて、近所づきあいの希薄さなども相まって出生率低下を招いている。大都市圏に移り住んだ人々が、そのまま歳を重ねていけばどうなるか。高齢者対策の費用が膨大に増加し続け、少子化支援に充てられるはずだった予算もここに注ぎ込まれることとなる。極点社会現象の行き着く先は地方と都市の共倒れなのだ。「人口減少」を食い止めるにはこの「極点社会現象」を解決する必要がある。

図6は地方圏と大都市圏の転入超過数の推移である。これを見ると三度にわたって人口が大都市圏に集中したことがわかる。一度目は1960年から1970年代前半の高度経済成長期である。就職活動等のため若年層を中心に変化が現れた。二度目は1980年から1993年のバブル期である。東京圏はサービス業、金融業を中心に成長したが、地方圏では重工化学工業の円高により厳しい時期を迎えた。三度目は2000年以降である。円高による製造業への打撃や公共事業の減少などにより地方圏の経済や雇用状況が悪化した事が要因である。一度目は地方圏から働き手を得ようと、二度目は地方圏での生活が困難なために都市圏に移動したという二つの要因があったと考えられる。地方圏での仕事やその環境の整備が不十分である上に消費者も高齢化が進み、ますます多くの若者が大都市圏へ流出している。これは地方圏における経済基盤の崩壊を意味している。

図6



#### (4)問題の根源

「人口減少」を解決するためには人口が減っていく根本の要因を見つめる必要がある。

少子化に関しては未婚化や晩婚化はただ当人の意識の変化だけが問題ではない。逼迫した経済や子を産み、育てやすい環境でないなどの社会的要因があるため、この結果になっているのである。大都市圏で働き、一人暮らししていくだけで精一杯なのだ。ましてや子どもを二人以上育てられる家庭など一体どれほどあるだろうか。

極点社会に関しては地方圏の経済基盤や生活環境が問題である。未だ村八分や部落などのニュースが散見される。地方移住に対する評価も人によって様々だ。都市部との賃金格差も大きな要因の一つだろう。大都市圏での暮らしが過酷であるとわかった上で、若者は大都市圏へ流出している。これは出会いや仕事など、代え難いものが大都市圏にはたくさんあるためだ。

このように様々な課題が混在していることが問題なのである。これからも日本の人口は減少し続けていくだろう。このままでは896の消滅可能性都市は消滅し、そうでない市町村も消滅の危機を迎えることになる。

### 3.日本の空き家問題

#### (1)空き家問題とは

日本は人口減少時代を迎え、「誰も住まなくなり、手入れされずに放置されてしまう家」が全国各地で増加している。いま日本では「空き家」が大きな社会問題となっている。街の景観を害するだけでなく、台風や大雪、地震などの自然災害による倒壊や火災、空き家泥棒や不法入居といった犯罪につながるなど、危険な問題点が数多く存在するため、本項では人口減少により引き起こされる弊害の一つとして、この空き家問題を取り上げる。

#### (2)空き家の危険性

空き家は何十年も前から放置されているものが多い。老朽化がひどいものは時に近隣住民にも被害を及ぼす。例えばハザードマップに記された避難経路に老朽化した空き家が多く存在する場合がある。そうすると地震や台風、洪水が発生した時、空き家が倒壊し、避難経路を塞いでしまうのだ。空き家がある場所を避けて避難しようとする、津波の危険がある海側に避難せざるを得なくなることもある。これではハザードマップの意味がない。

ならば空き家を取り壊してしまえばいいと思うだろう。しかし空き家の所有者が亡くなり、今誰が所有者なのか不明になっているという事例が多いのだ。現状、日本では所有者が定かでない家は勝手に取り壊すことができない。空き家といえどもその家は所有者の財産として扱われ続けるのである。

図7

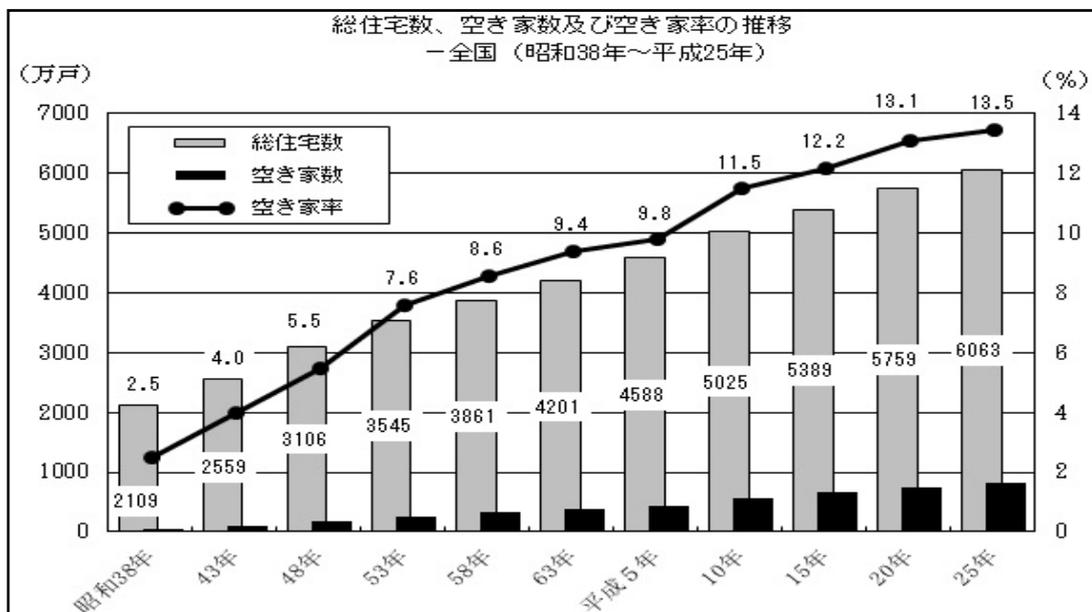


図7の総務省の調査によると日本における空き家の件数は2013年時点で6000万戸を超えている。人口減少に伴ってこれからも増えていく見込みだ。空き家の増加に伴い、トラブルの件数も増えている。近年の例で言えば静岡では空き家となった旅館が放火の標的になった。兵庫県では空き家で大麻草が栽培されていた。徳島県では台風の影響で空き家の二階部分が倒壊し、近隣に被害を及ぼした。

### (3)日本で一番空き家の多い山梨県

図8の総務省の別の調査によると2013年時点で一番空き家の多い都道府県は山梨県である。山梨県では多くの空き家が地相になっていたり、補修されず塗装がさびて剥げたまま放置されたりしているようだ。

図8

空家率の高い都道府県				空家率の低い都道府県			
		平成25年	平成20年			平成25年	平成20年
1	山梨県	17.2%	16.2%	1	宮城県	9.1%	13.2%
2	愛媛県	16.9%	14.5%	2	沖縄県	9.3%	9.3%
3	高知県	16.8%	15.7%	3	山形県	10.1%	10.6%
4	徳島県	16.6%	14.9%	4	埼玉県	10.6%	10.3%
5	香川県	16.6%	15.1%	5	神奈川県	10.6%	10.0%
6	鹿児島県	16.5%	14.8%	6	東京都	10.9%	10.8%
7	和歌山県	16.5%	16.5%	7	福島県	11.0%	12.4%
8	山口県	15.6%	14.6%	8	滋賀県	11.6%	11.6%
9	岡山県	15.4%	14.2%	9	千葉県	11.9%	12.0%
10	広島県	15.3%	13.7%	10	愛知県	12.0%	10.7%

### (4)空き家の種類

山梨県の空き家率が高い理由として「別荘などが多いから」という指摘がある。週末や休暇の際に避暑や避寒、保養を目的に使われたり、残業などで帰るのが遅くなったときに寝泊まりするために使われる家がある。そうした普段は人が住んでいない住宅のことを二次的住宅という。山梨県はその二次的住宅が多いといわれている。

だが二次的住宅を除いた空き家率も山梨県は17.2%と全国で一番多いことに変わりはない。調べていく中で空き家には4種類あるということがわかった。賃貸用の住宅、売却用の住宅、二次的住宅、その他の住宅である。その他の住宅とは他の三種に属さない住宅全般を指す。例えば入院など何らかの理由によって長期不在になっている住宅や、取り壊すことになっている住宅などもここに区分される。山梨県は二次的住宅が多いだけでなく、この「その他の住宅に属する空き家」が多いのだ。

### (5)山梨県の取り組み

山梨県ではこうした現状を解決するため様々な取り組みが行われている。空家を減らすため、より効果的な物件紹介をして入居者を募っているのだ。例えば「宅建協会との連携」は移住者に物件を契約してもらおう際、山梨県の宅建協会が仲介に入り契約を行うことで、見学者に信頼感を与えるという取り組みである。空き家の悪い点も包み隠さず見学者に明確に伝えることで、移住者とのトラブルを未然に防ぐサポートが行われている。

「様々な手法をミックスしたプロモーション」にも取り組んでいる。インターネット使ったあらゆる手段で情報を提供したり、地域のことを移住希望者に知ってもらうために「田舎くらしお試し体験」という事業を実施したりしている。こうした取り組みは実際に不動産のイメージアップにつながったり、地域の空き家減少に貢献しているようだ。

## (6)日本で一番空き家の少ない宮城県

一方で、日本で一番空き家率が低いのは宮城県である。宮城県仙台市が策定した「仙台市空家等対策計画」をもとにその秘訣を調べてみよう。仙台市は条例を制定し、空家管理を徹底している。老朽化した家の所有者を特定し、場合によっては所有者に指導・勧告をする。仙台市は既存の空家を減らすだけでなく将来的に空き家になる可能性の高い家にも働きかけをしている。相続人不存在の場合の対応や解体費助成の拡大などを市民にアナウンスし、自主的な改善を後押ししているのだ。それでも仙台市は、まだ管理不全であるとし、さらなる空家対策に取り組んでいくとしている。市が一番頭を悩ませているのはマンションのような集合住宅の増加であるようだ。マンションに関しては簡単には改修・取り壊しができない。市民からも「マンションをどうにかしたほうがいい」という声が多数上がっている。しかしこれは仙台市に限った問題ではないだろう。

## (7)空き家を取り壊さない理由

思い出のある住宅を取り壊せないという素敵な理由だけではない。空き家を取り壊してしまうと固定資産税が高くなってしまふのだ。固定資産税は家が建っているほうが優遇される。何も建っていない更地であるのに比べ、6分の1程度の税金で済むのだ。そのため空き家を壊さず、売却を考える人や放置する人が多い。今の日本の法律では空き家を減らすサポートをしきれていないのである。

## II 京都府の移住・定住政策

### 1. 京都府の移住・定住政策

#### (1) 京都移住コンシェルジュ

日本において田舎への移住が盛んになってきている。特に京都府は歴史ある場所として全国でも人気の移住先として注目されている。そんな中、現在京都府では田舎暮らしを希望する方からのニーズに対応し京都への移住をより促進させるため、大阪・東京・京都の三拠点に「京都移住コンシェルジュ」を配置している。京都移住コンシェルジュはこの三つの移住相談窓口にて、移住に関する相談から移住候補地の現地案内、地域定着まで伴走支援をしている。

また、京都府移住情報サイト「This is Kyoto,too. 今まで知らなかった京都で暮らす」を開設し、Web上でも多くのサービスを展開している。例えば直接相談窓口に行かなくても興味のある田舎の情報や、条件を絞って自分に合う移住先を探し出す事が出来るサービス、京都への移住経験者の声や実際の暮らしについて知ることのできるページ、地域の空き家情報をまとめたページなどがある。ウェブサイトには写真や動画を豊富に使用することで「移住」のイメージがしやすいよう工夫がなされている。

そして移住促進に必要な空き家の改修支援や「京都モデルファーム運動」による耕作放棄地の再生・活用にも取り組んでいる。「京都モデルファーム運動」とは地域の農家や集落で活用が困難な耕作放棄地等について地域と企業やNPO、都市住民グループなどの多様な団体が協働して再生・活用することで、府民全体で農業・農村の有する多面的・公益的な機能を維持・保全していく取り組みである。

なお、京都移住コンシェルジュは、民間の団体とも連携しながら移住促進の取り組みを進めている。ここではその代表的団体である「京都移住計画」についても紹介する。

京都移住計画は京都で暮らしたい人の想いを形にする任意団体として2011年から移住に必要な「居・職・住」にまつわる情報を発信している。情報発信のwebサイト制作、居場所づくりである京都移住茶論や仕事づくりの求人広告のサービス、物件情報の提供や相談などを行っている。

「移住者の声」はWebサイトで京都への移住者の移住したきっかけや想いを掲載している。「京都を知る コラム」では京都についてのPRや京都の職人や移住者についてのインタビューなどを掲載している。「京都で働く」では京都で「想いや考えを大事にしている仕事」や「京都ならではの働ける仕事」の求人情報をインタビューレポートにして情報発信を行っている。それらに加え移住を考える際に職住に近い暮らしを考える人の相談も行っている。「京都に住む」は都会から地方に生活の拠点を見出そうとする人が増える中、間取りや家賃・築年数という数字で見える情報だけでなく、その物件が持つ歴史や物語、周りの土地の匂いや空気感といった平面では見えないものを介して移住者が本当に求めている物件を紹介している。京都に移り住んできた人たちや移り住みたい人たちに向けて「京都らしく暮らせる住居物件」や「京都だからこそ叶えられる店舗物件」などの魅力を的確に伝える情報発信を行っている。「京都移住茶論」は京都に移住した人と移住を考えている人たちの交流イベントである。各回ごとにテーマを決め、様々な会場で実施している。ゲストトークや参加者同士の交流などの企画を通して、移住に想いを深められるイベントを開催している。

## **(2)就職支援体制**

京都にUJIターン就職を希望する人に向けた無料相談サービスがある。このサービスに登録すると、無料相談や京都府内の企業の会社概要や求人情報が得られるだけでなく、登録者限定の企業説明会にも参加できる。移住先での就職に不安を持つ方のための万全なサポート体制が敷かれている。

また、「京都府UJIターン人材就業補助金」という企業向けのサポートもある。これは府内の事業者が府外在住のUJIターン人材を受け入れた際に一定期間、受入企業が負担した経費の一部を助成するという補助金である。

その他の補助金に関しては京都府内の雇用情勢が厳しい地域において、地域雇用開発促進法に基づき策定された「京都府山城中部(西地区)・相楽地域雇用開発計画」というものもある。対象の地域内に事業所の施設または設備を設置・整備を行い、地域内の求職者を雇い入れた場合に「地域雇用開発助成金」を受けることができるというものである。

## **(3)体験型プログラムの実施**

平成17年の農山漁村休暇法の改正に伴い、農林水産省より「農林漁業体験民宿」というプログラムの実施が開始された。京都府もこのプログラムを導入している。このプログラムは農業や漁業の体験などを通じて、農山漁村地域ならではの自然や生活文化を体感できるというもの。普段交流のない都市と農山漁村の交流促進や村の活性化を目的としている。さらにこうした体験型プログラムへのニーズの高まりを受けて補助金制度も設けられた。都市農村交流に意欲のある農林漁業者等を対象に、滞在型農山漁村体験の受け入れに必要な施設整備を支援するというものだ。京都市はこうした地域の活性化を図る事業も行っている。

## **(4)空き家を活用した移住促進**

更なる移住者の増加を実現させるためには、移住に関わる経済的負担の軽減や移住者の受け入れ体制の整備、空き家及び農地情報の一元管理・提供をすることなどが必要である。また、人口減少が問題視されている今、地域づくりの担い手となる人材を移住を通じて確保する必要もある。移住の促進による「定住人口」だけでなく、都市住民が農山漁村などの地域にも同時に生活拠点を持つ「二地域居住人口」や、農林漁業体験で訪れる「地域間交流人口」など地域と関わりを持つ人の数を増やす取り組みが必要となる。

こうした課題認識及び考え方を踏まえ、税の軽減等の支援及び空き家の適切な管理等に関する施策を推進するために必要な事項を定めたのが「京都府移住促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例」である。これを基に市町村や関係機関等と連携して、空き家及び農地の活用による移住の促進を図り、地域の活性化を目指している。

## 2.各市と各行政区の移住・定住政策

京都府には2018年時点で、15の市、9つの区、そして1つの村が存在する。今回は我々が通う京都産業大学のある京都市を中心に、それぞれの市と行政区、町村が取り組む移住・定住政策について調査をした。

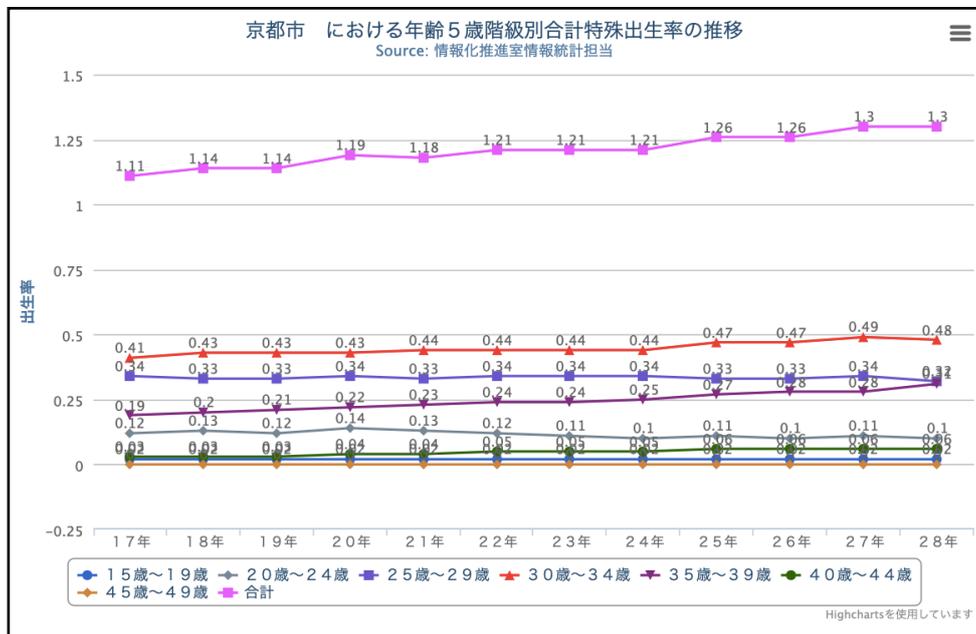
### (1)京都市の人口推移

京都市では他の政令指定都市に先駆け「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を2015年に策定し、人口減少の歯止めと東京一極集中の是正を目指した取り組みを進めている。しかし2018年現在、その成果が十分に発揮されているとは言えない。

京都市統計ポータルへの調べによると京都市は1968年から2012年までの44年間、転出超過が続いてきた。しかし2012年に転入超過へ転じて以来、転入超過数が毎年増加している。転入超過が続いてはいるが、死亡者数をカバーできておらず、結果として京都市全体の人口は2015年以降、減少し続けている。2015年から2018年の三年間では約6千人もの人口が減少している。京都府内の他の市と比べても京都市はこの5年で最も人口が減少していた。今後も京都市の人口は減少していくと予想されている。

次に京都市の参考12の合計特殊出生率に目を向けてみよう。京都市の合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの数の平均)は2005年に1.11を記録して以来、増加に転じており、2017年には1.27となった。しかし2017年の京都府の平均は1.31、全国平均は1.43で京都市はこれらを下回っている。

図9



住宅に関しては、京都市は第二次世界大戦の戦災をほとんど受けなかった都市であるため、戦前に建てられた古い木造住宅が多い。老朽化に伴い、建て替えが進んでいるものの、戦前に建てられた木造住宅の比率は依然として高いままである。より良い住まいを求め、京都市から市外へ転出するものも増えてきている

## (2)京都市の政策の特徴

京都市の移住・定住政策を調べてみると、過疎地域への移住・定住や、子育て世代の移住・定住を促進するためのものが多かった。具体的には、北部山間かがやき隊員、移住促進地域助成制度、市営住宅の空き物件を利用した若手芸術家支援事業といったものである。北部山間かがやき隊員は国の行なっている地域おこし協力隊という制度を活用した京都市の取り組みである。隊員に選ばれた者は京都市北部の山間地域活性化のため、魅力を発信したり、移住・定住促進につながるような活動を行ったりする。

## (3)京都市の空き家対策

また、2014年に施行された「京都市空き家などの活用、適正管理に関する条例」では、空き家の発生の予防、空き家の活用、空き家の適正な管理、空き家跡地の活用に関する条例が定められている。研修を受けた不動産には従業員を空き家相談員として登録したり、空き家の改修費や家財撤去費を補助したりしている。

## (4)住むなら京都

京都市は「子育て・教育環境日本一・京都」に向け、子育て支援施作の充実を目指している。保育士を多く配置したり、保育料を削減したりし、5年連続で市内の待機児童数ゼロを実現させた。さらに、京都市は2016年から京都市移住サポートセンター「住むなら京都」を市内や東京に設置し、京都市への移住促進や移住の際のサポートを行なっている。ここでは電話での相談も受け付けている。サイト版「住むなら京都」では交通や気象情報、田舎暮らしのアドバイスなどを掲載し、市の魅力を発信している。京都市はサイトに限らずイベントでも情報を発信している。これまでに「空き家対策に取り組む地域の担い手との情報交流会」「東京圏の若者へ向けたまち歩きセミナー」などを行なってきた。

## (5)他の市の取り組み

比較のため京都市以外の京都府にある市の取り組みをいくつか紹介しよう。

一つ目は木津川市である。市の人口はそこまで多くないのだが、京都府内の市の中で最も多くの人口が増加し続けている市である。木津川市が発足した2007年3月と比べると、人口は約1万人も増加している(図10)。

図10

平成19年3月末日					平成30年1月末日				
区分	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	計	
住民基本台帳人口	22,873	32,002	34,108	66,110	日本人住民人口	29,506	36,601	39,206	75,807
外国人登録人口	186	240	230	470	外国人住民人口	206	288	251	539
木津川市人口	23,059	32,242	34,338	66,580	木津川市人口	29,712	36,889	39,457	76,346

木津川市は京都市と比べて、市や関連サイトでの情報発信量は少なかった。しかし子育て支援には力を入れている。「マタニティ広場」という妊婦を対象とした講習会や、乳児のいる家庭に向けた乳児訪問・検診、4つの子育て支援センターの設置などを行っている。

また、木津川市は関西文化学術研究都市(京都、大阪、奈良の3府県にまたがるサイエンスシティのひとつ)の一つで、国際高等研究所、地球環境産業技術研究機構などの研究施設や、光をテーマにした体験施設「きつづ光科学館ふおとん」など、全国的にも珍しい施設が多くある。関西文化学術研究都市で新たに生み出される文化や芸術、産業の可能性は多いに注目されており、これも木津川市の人口増加の要因となっているようだ。さらに木津川市では定住促進のための空き家バンクも創設されている。空き家バンクに物件が登録されると木津川市はその情報を市への移住・定住を希望する人へ提供する。

二つ目に京田辺市を紹介する。京田辺市も木津川市と同じく人口は増加傾向にあり、2014年から2018年の5年間で2891人増加している。近年は宅地開発や交通網の整備、学研都市の建設などに伴い、特に京都府内からの転入が増えてきている。

移住・定住対策としては地域子育て支援センターの設置、図書館や児童館での子育て応援ハンドブック配架、くらしサポート資金貸付事業などを行っている。くらしサポート資金貸付事業は、離職や怪我、病気で一時的に暮らしの維持が困難となった世帯を中心に、必要資金の貸し付けを行うとともに彼らの相談に応じ、支援をするというものである。

最後に舞鶴市を紹介する。舞鶴市の人口は1985年以降減少傾向にある。2014年から2018年の間の人口減少数は京都府内の市で京都市に次いで二番目に多かった。高齢化率は2015年に30.5%となり、全国平均や京都市の26.7%よりも高い値となっていた。

舞鶴市の移住・定住政策としては、移住定住ポータルサイト「舞鶴 MYLIFE」での補助事業の紹介、空き家情報登録の呼びかけ、子育て世代のための小・中学校の紹介などがある。就職フェア、若者100人会議、移住相談会といったイベントも行っている。また、2000年度からは空き家バンクの運用も開始した。利用者は2001年には3組9人であったが、2017年には11組25人となった。こうした取り組みにより農村部に住む人の数は増加傾向にある。

## **(6)過去に行われた特徴ある取り組み**

ここからは実際に京都府で行われたユニークなイベントを紹介する。どれも高い移住促進効果や反響を呼んだものばかりである。

### **例1.舞鶴市「究極人プロジェクト」**

舞鶴市で「若者100人会議-究極人(キワモノ)プロジェクト-」というイベントが2018年の9月に行われた。「ミッション型の究極合宿」と銘打った同イベントは近畿や九州から集まった100人の大学生たちが3日間に渡って舞鶴を観光し、その魅力をインスタグラムなどのSNSで発信をしていくというもの。インスタグラムなどで「#キワモノ」と検索すれば学生たちの投稿を見ることができる。三日間の様子はYouTubeの「舞鶴市公式ムービーチャンネル」というアカウントで視聴することができる。

三日間というイベント日程とホテル宿泊費、舞鶴を観光するために貸切った大型バス、ゲストに大企業の社長たち。どこからそれだけの予算が出たのか。実はこの究極人プロジェクト、今回で二回目の開催となる。第一回は福岡で2018年の3月に行われた。第一回の反響を受け、第二回では京都府と舞鶴市の全面協力を経て規模を拡大したというわけである。第二回はNHK全国放送でその様子が放送されるなど、さらなる反響を呼んだ。若者がその地を楽しみ、発信することは計り知れない地域活性化効果を生むことだろう。参加した学生たちが将来移住する可能性も十分にある。

### 例2.京丹波町「移住と起業の案内」

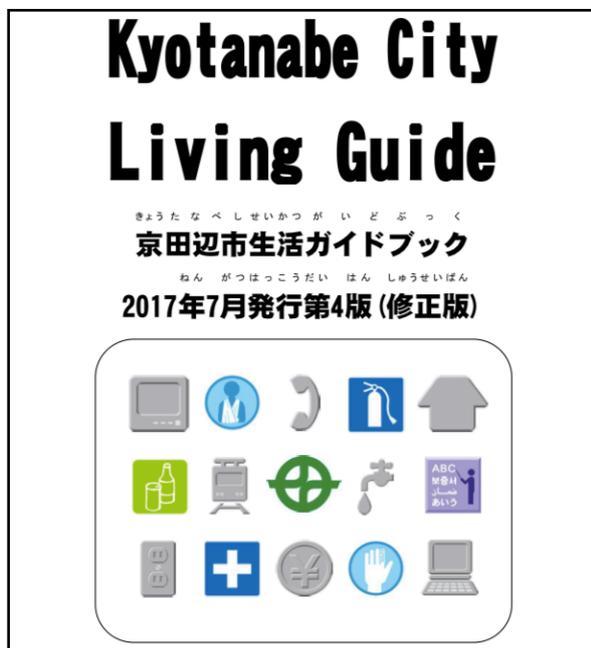
京丹波町ホームページには「移住起業ガイド」というページがある。京丹波町では移住者が起業して成功している例が多い。それを前面に押し出す形で「移住・企業ガイドブック」という小冊子をPDF形式で掲載している。内容は京丹波町の基本情報に加え、移住起業家4名のインタビュー記事、暮らしのガイド情報、それからQ & Aである。移住者たちはそれぞれギター職人やガラス工芸人となり、生計を立てながら京丹波町での移住生活を楽しんでいる様子がわかる。

地方への移住という仕事の心配が浮かぶ。移住を決意するときは相当な覚悟をして、地方の不自由な暮らしを妥協し、時間をかけて豊かな生活を確立していく印象がある。しかしこの冊子を読んでいると「夢を叶えるための地方移住」もあるのではないかと思える。都会に住んでいてはできないことが地方に住めばできる。その環境や先駆者が京丹波町にはある。そういったことがこの冊子には込められている。

### 例3.京田辺市「生活ガイドブック」

京田辺市のホームページには「在住外国人のみなさんへ」という項目がある。ここでは在住外国人へ向けた「京田辺市生活ガイドブック」というものを製作し、英語版、中国語版、韓国語版に分けて、PDF形式で公開している。英語版を例に内容を紹介する。左半分は英語版が、右半分は日本語版が配置されており、見比べることで内容が理解できるようになっている。マイナンバー制度や各種税、印鑑や不動産の利用法、携帯電話のことまで記載されている。別のページには日本語の日常会話の例や食べ物、祝日の単語の紹介がされている。日本語の横に英語とローマ字が併記されているので発音もわかりやすい(参考14)。各地区の避難所とその連絡先、主要施設の紹介などもあり、内容はとても充実している。

図11



English 英語	Romaji ローマ字	Japanese 日本語
Excuse me	Sumimasen	すみません
Is there a supermarket close by?	Chikaku ni su-pa- wa arimasu ka?	近くにスーパーはありますか？
Is there a shop that sells ____?	____ wo utteiru omise wa arimasuka?	____ を売っているお店はありますか？
Thank you!	Arigatogozaimasu!	ありがとうございます！

Basic food terms in Japanese  
食べ物に関する単語

English 英語	Romaji ローマ字	Japanese 日本語
Allergy	arerugi	アレルギー
Dairy Products	nyūseihin	乳製品
Butter	batā	バター
Egg	tamago	卵
Milk	gyūnyū	牛乳
Fish	sakana	魚
Crab	kani	かに
Shrimp	ebi	えび 海老
Gluten	guruten	グルテン

English 英語	Romaji ローマ字	Japanese 日本語
Meat	niku	肉
Beef	gyūniku	牛肉
Chicken	toriniku	鶏肉
Pork	butaniku	豚肉
Nuts	natsu	ナッツ
Pepper	koshou	胡椒
Salt	shio	塩
Sugar	satou	砂糖
Wheat	komugi	小麦

今や移住者は国内からやってくるとは限らない。世界中から移住者はやってくる。彼らをいかに迎え入れるかも日本の各市町村の課題だ。京田辺市のようにガイドブックを作成しておくことでトラブルを未然に防ぐことができるだろう。

## **(7)より効果的な移住政策**

これらの調査から、京都市では様々な移住・定住政策を行っていることがわかった。しかし市の人口は減少しつづけており、さらなる対策も必要であると言える。また、京都府内の各市の取り組みには若い層へ向けたものが多くみられた。若い層へ向けた取り組みをすることで、地域の新たな担い手の創出を目指しているのだろう。

取り上げた市のうち、人口が増加してきている木津川市と京田辺市はどちらも京都市や舞鶴市ほどインターネットでの情報発信をしていなかったものの、子育て世代に向けた取り組みが多く見られた。さらに転入者を呼び込む要素の一つである住居の建設も進んできている。京都市は保育所環境が比較的充実してはいるが、建物の老朽化が進んでおり、良い住環境であるとはいえない。

舞鶴市と京都市は人口が減少している点や、移住・定住対策としてインターネットで情報発信をしている点、移住に興味のある人へ向けたイベントを多く行っている点で共通していた。これらの活動も移住促進には必要だろう。しかし新たな人に来てもらうだけでは不十分だ。むしろ舞鶴市や京都市には転出者を減らすことや、一度市を出て行った人にまた戻ってきてもらうことが、より必要だと考えられる。そのためには住居や研究施設などのインフラストラクチャーの整備を進めることも有効だろう。

## **(8)行政区の政策**

続いて、京都市にある行政区が行う移住・定住の取り組みについて記述する。

京都市は2018年現在、11の行政区で構成されている。そのうち京都産業大学がある北区では移住に関する施策を含む様々な施策の推進に対し「チーム北区」となって進めるまちづくりを唱えている。地域の住民、団体、大学関係者が参加できる「未来につながる区民会議」など、住民の意見を取り入れる機会を積極的に増やし、地域との連携を図っている。

京都市の各区は北区を含め、どこも独自の移住・定住政策よりも市の定住政策に準じた共通の取り組みを行っていた。そのため、現時点では区の移住・定住政策を促進するためには京都市の取り組みを促進することが最も効果的であると言える。

## **(9)町村の政策**

次に町村による取り組みについて記述する。

一つ目は伊根町である。伊根町は京都府北部・丹後半島の北東に位置し、外周部の大半が日本海と接している。伊根町は京都府内10町の中で2番目に人口が少なく、丹後地域の中でも特に過疎化が進んでいる地域でもある。

そんな伊根町は他の市町村に比べ、特徴的な人口推移をしている。今後、多くの地域に老年人口のピークが訪れると予想されている。だが伊根町は2000年ごろ既に老年人口のピークを迎えた。年少人口及び生産人口が減少しており、伊根町では全ての人口が同時に減少している。一方で、毎年30万人を超える観光客が伊根町を訪れており、町へ興味を持つ人々が増えてきている。

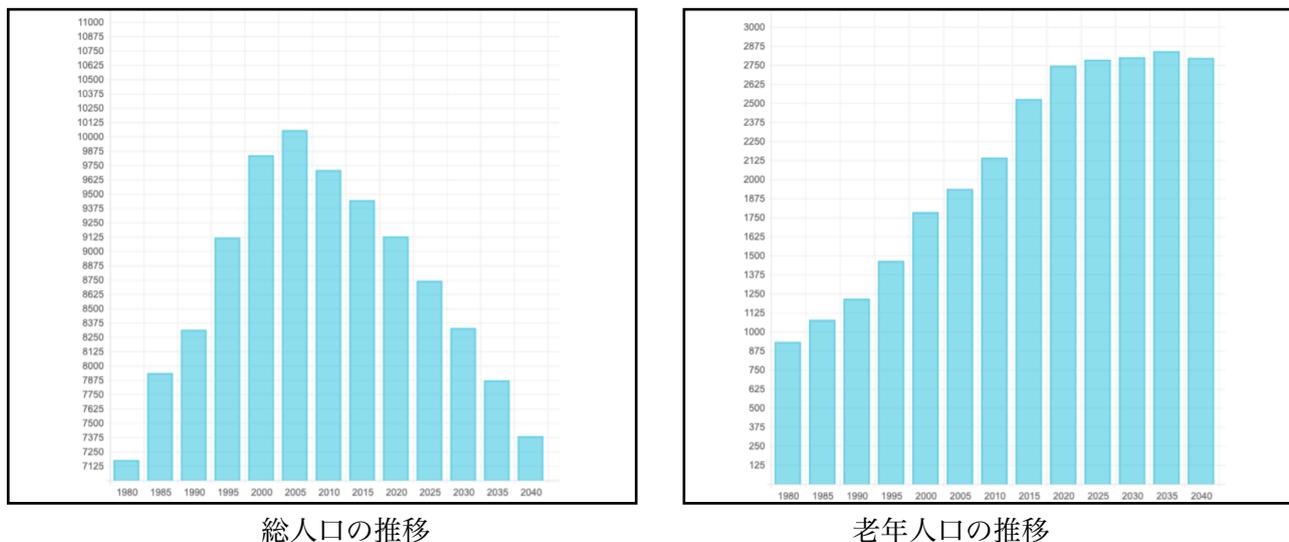
先述の通り、伊根町は町の外周部の大半が海に面しており、中でも「伊根湾」を囲む地域は「舟屋」と呼ばれる独自の建造物を保有している。「伊根の舟屋」は漁村集落として全国で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区に認定された。伊根町はそうした魅力を発信し、人々に存在を知ってもらうところから移住政策を始めている。それに伴い、伊根町は移住者の居住環境に関して「定住促進補助金」「町営住宅の供給」「特定公共賃貸住宅の供給」「“明日のむら人”移住促進補助金」「住宅改修等助成」「定住促進住宅（単身者向けもしくは世帯者向け）」の6つの制度を打ち出した。家の改修費用の助成など、空き家や既にある家に移住しやすいような制度が多い。

また、教育・子育てに関する支援内容もとても充実している。図書館の土日開館、給食費・修学旅行費の無償化、小中学生を対象に漢字検定・英語検定の受験料補助、高校生までの医療費全額助成などがあり、伊根町では移住後の子育て支援を豊富に受けることができる。その他にも「お子さまたんじょう祝金」という移住後に定住及び長期の居住の意志のある家庭には新生児1人につき5万円が祝金として支給されるといった制度もある。

二つ目は宇治田原町である。宇治田原町は宇治市の南・滋賀県側に位置する町で人口はおよそ9000人である。総人口のピークは2005年ごろの1万人で、1980年からの25年で3000人が増加している。

図12の伊根町の人口推移グラフを見てみると、今後は増加してきたペースとほぼ同等での総人口減少、加えて2035年前後までの老年人口の増加が確認でき、高齢化は進んでいくものと見られる。

図12



そんな中で、宇治田原町は懸命に移住促進に取り組んでいる。宇治田原町は観光地などその町独自の魅力を多く持つというわけではないが、移住・定住希望者のためのパンフレットを作成するなど、町の魅力を積極的に発信している。そして町の戦略に基づき4つの制度を開始した。「“ハートのまち”移住定住奨励(平成32年3月まで)」「空家改修補助支援」「空家家財撤去支援」「移住者金利負担支援(空家取得・回収のための借入金の金利負担を最大0.5%相当額減)」である。制度名に「空家」が多く登場するが、これは宇治田原町が「宇治田原町空家バンク」を開設し、空家情報のマッチングを行っているためである。過去に中古住宅を購入し、移住した人々もいることから、こういった空家バンクの設置は移住希望者のニーズに即していると言える。また、宇治田原町では移住促進に取り組む中で、大学生と役場の若手職員によるプロジェクトチームが立ち上がった。先述のパンフレットもそのプロジェクトチームにより作成されたものの一つである。

最後に南山城村である。南山城村は京都府の最も西に位置する府内唯一の村である。1995年から2015年の20年間で年少人口の減少と老年人口の増加が他の都市と比べ顕著である。

その人口推移のなかで、平成29年12月に南山城村の一部地域が「京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例(移住促進条例)」に基づく府の移住促進特別区域(以下、府移住特区)に指定され、移住に関する政策・企画が積極的に進められるきっかけとなった。その府移住特区に選ばれた「高尾・田山地区」「大河原地区」「野殿・童仙房地区」は京都府のUIJターン就職情報サイト「京都府UIJターンナビ」に掲載されており、移住・定住希望者を広く募集している。

高尾・田山地区は南山城村の南部に位置する。特産品として茶業が盛んで、原木椎茸の生産も行われている。「田山花踊り」という京都府無形民俗文化財指定の伝統芸能を持つ地域でもある。

野殿・童仙房地区は南山城村北部の標高500メートルの高原地域である。主として生産されているのは茶業、米、トマトそして高原の気候を活かしたブルーベリーも特産品とされている。

このように村の多くの地域では農業関連の事業が多く行われている。村の公式サイト及びUIJターンナビでも、農業の担い手への呼びかけが為されている。また、キャッチコピーとして「自然が薫り 絆が生きる 自立するむらへ!～京都府ゆいいつの村へ お・こ・し・や・す～」を掲げ、定住の意思を持ち村内で住宅取得・住宅貸借をした移住世帯向けに「南山城村田舎暮らし定住促進奨励金制度」として奨励金を交付する制度が2018年より開始された。

【参考文献】 参照2018-1-(2-6)

・人口問題研究所

<<http://www.ipss.go.jp>>

・厚生労働省 介護人材確保対策(PDFファイル)

<[https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu\\_Shakaihoshoutantou/0000175117.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000175117.pdf)>

・厚生労働省 介護人材の確保について(PDFファイル)

<<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/3.sankoshiryo2.pdf>>

・(株)朝日新聞出版発行「知恵蔵」

<<https://kotobank.jp/word/消滅可能性都市-1813101>>

・増田寛也 (2015年) 『地方消滅』 中公新書.

・増田寛也 「極点社会の到来」

<[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce\\_2nd/k\\_3/pdf/s5-1.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taskforce_2nd/k_3/pdf/s5-1.pdf)>

・総務省統計局 平成25年住宅・土地統計調査結果の要約

<[https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/10\\_1.html](https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/10_1.html)>

・ヤフーお家マガジン

<<https://realestate.yahoo.co.jp/magazine/>>

・山梨県山梨市「空き家バンク制度」の実施

<[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000063262.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000063262.pdf)>

・仙台市ホームページ 「仙台市空家等対策計画」

<[https://www.city.sendai.jp/shiminsekatsu/kurashi/anzen/anzen/machi/torikumi/documents/akiyakeikakufull\\_2.pdf](https://www.city.sendai.jp/shiminsekatsu/kurashi/anzen/anzen/machi/torikumi/documents/akiyakeikakufull_2.pdf)>

・京都府移住情報ポータルサイト

<<http://www.kyoto-iju.jp/>>

・京都移住コンシェルジュ

<<https://concierge.kyoto-iju.com/>>

・京都移住計画ホームページ

<<https://kyoto-iju.com>>

・京都府ホームページ

<<http://www.pref.kyoto.jp/>>

・京都市ホームページ

<<http://www.city.kyoto.lg.jp/>>

- ・京都市移住サポートセンター「住むなら京都」  
<<https://cocoronosousei.com/>>
- ・京<sup>みやこ</sup> 安心すまいセンター  
<<http://www.kyoto-jkosha.or.jp/sumai/index.html>>
- ・木津川市ホームページ  
<<https://www.city.kizugawa.lg.jp/index.cfm/1.html>>
- ・公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構、けいはんな学研都市とは  
<<https://www.kri.or.jp/know/>>
- ・京都新聞、京都・木津川市の人口1万人増 府内トップ、「子育てに最適」  
<<https://www.kyoto-np.co.jp/local/article/20180508000069>>
- ・木津川市 子育て応援サイト- きづがわいい  
<<https://www.city.kizugawa.lg.jp/kosodate/>>
- ・京田辺市ホームページ  
<<https://www.kyotanabe.jp/>>
- ・京都府舞鶴市 移住定住ポータルサイト  
<<https://www.maizuru-iju.com/>>
- ・新・公民連携最前線 PPPまちづくり、公民人口増加自治体・総合ランキング、1位は横浜市都筑区  
<<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/15/434169/061500014/?P=4>>
- ・全国移住ナビ  
<<https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/sitemap/>>
- ・ニッポン移住・交流ナビ JOIN  
<<https://www.iju-join.jp/>>
- ・京都市統計ポータルサイト  
<<http://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/>>
- ・内閣府ホームページ、第1節 高齢化の現状 平成28年版高齢社会白書(概要版)  
<[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/gaiyou/s1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/gaiyou/s1_1.html)>
- ・厚生労働省ホームページ、合計特殊出生率について  
<<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html>>
- ・舞鶴市ホームページ 究極人プロジェクト  
<<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/0000004555.html>>
- ・京丹波町ホームページ 移住と起業のご案内  
<<http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/0000004704.html>>

・京田辺市ホームページ 京田辺市生活ガイドブック  
<<http://www.kyotanabe.jp/0000002846.html>>

・京都市北区ホームページ  
<<http://www.city.kyoto.lg.jp/kita/>>

・京都市左京区ホームページ  
<<http://www.city.kyoto.lg.jp/sakyo/>>

・与謝郡伊根町ホームページ  
<<http://www.town.ine.kyoto.jp/index.html>>

・綴喜郡宇治田原町ホームページ  
<<http://www.town.ujitawara.kyoto.jp/>>

・相楽郡南山城村ホームページ  
<<http://www.vill.minamiyamashiro.lg.jp/index.php>>

・京都府UIJターンナビ  
<<https://kyoto-ui.jp/>>

・京都府-Wikipedia  
<<https://ja.wikipedia.org/wiki/京都府>>

・伊根町-Wikipedia  
<<https://ja.wikipedia.org/wiki/伊根町>>

・宇治田原町-Wikipedia  
<<https://ja.wikipedia.org/wiki/宇治田原町>>

・南山城村-Wikipedia  
<<https://ja.wikipedia.org/wiki/南山城村>>

・伊根の舟屋-Wikipedia  
<<https://ja.wikipedia.org/wiki/伊根の舟屋>>

・京都移住サポートセンター住むなら京都  
<<https://cocoronosousei.com/appeal/11ku/>>

・日本の人口推移  
<<https://population-transition.com/>>